

# 平成22年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

## 1. 総括票

団体名 北海道下川町

全体総括	
(1) 平成21年度 of 取組結果を踏まえた平成22年度 of 取組方針	
<p>平成21年度の事業は、ほぼ全ての事業(全21事業中20事業)計画通り又は前倒し等で進捗しており、かつ、実施に至った15事業のうち定量的な削減・吸収効果が算出が可能なものは、約6割を占め、実効性のある施策を実施した。</p> <p>平成22年度においては、平成21年度に完了した事業の運用が開始され、削減効果が現れるとともに、主要事業である高齢者園複合施設「あけぼの園等」への森林バイオマスエネルギー熱供給施設整備をはじめ、アクションプランに掲げる事業を着実に実施する。</p>	
(2) 取組の進捗状況	
<p>アクションプランで予定していた平成22年度の取り組みは、概ね計画どおり進めることができた。</p> <p>特に主要事業である高齢者複合施設「あけぼの園等」における森林バイオマスエネルギー熱供給施設を整備したとともに知的障害者施設「山びこ学園」の森林バイオマスエネルギー調査を実施することができた。また、アクションプランにはない「町立下川病院」の森林バイオマスエネルギーの調査を実施した。更に、日本初の新たな取り組みとして地域における二酸化炭素の収支を明らかにするための炭素会計制度を確立した。</p>	
(3) 取組の主な成果	
a) 温室効果ガスの削減(暫定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【森林】循環型森林経営を理念として、成長量(12,595m<sup>3</sup>)以上を伐採(8,761m<sup>3</sup>)しないこと基本に9,751t-Co<sub>2</sub>(3,834m<sup>3</sup>)を固定した。</li> <li>・【産業】平成22年度から本格稼働した役場周辺地域熱供給システム施設では、約274t-Co<sub>2</sub>/年の削減効果があった。</li> <li>・【産業、運輸】下川町を含め4町で実施している森林バイオマス吸収量活用推進協議会でJ-VER制度により、2,045t-Co<sub>2</sub>を発行し、801t-Co<sub>2</sub>を企業に移転し、カーボンオフセットを実施した。</li> </ul>
b) 地域の活力の創出等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【産業】町内の灯油販売事業者が下川エネルギー供給協同組合を組織し、木質原料の製造や木質ペレット販売など低炭素な産業創出が行なわれた。</li> <li>・【家庭】マイバック推進運動の取り組みにより、住民の方が回収した不要なエコバックを町内のお店に設置し、マイバックを忘れたお客さんへ無償貸与するサービスを実施している。また、住民が主体となり地球温暖化セミナーを開催した。(参加人数48人)</li> <li>・【家庭】快適住環境整備促進事業(住宅エコ改修補助制度)は、11.7t-Co<sub>2</sub>(推計)が削減されたとともに工事費として1億2085万円の地域経済効果があった。</li> <li>・平成22年度の視察者は534人であり、その経済効果は246万円以上と推計された。</li> </ul>
(4) 平成22年度 of 取組結果を踏まえた平成23年度以降に向けての課題と改善点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林バイオマスエネルギー導入事業の取組を進めるため、国等における助成支援制度により導入を進めるとともに基礎調査を実施し、最適なシステムを検討する。</li> </ul>	
(5) 特筆すべき市民のライフスタイル等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務省の「緑の分権改革」推進事業において林地残材等の収集実証調査や一般家庭からの剪定木等の買取制度の実証試験を行うとともに、環境省の「エコポイント等CO<sub>2</sub>削減のための環境行動促進モデル事業」の「エコ・アクション・ポイント」制度を活用し、町民の環境行動を促進する取組を行った。こうした取組に寄与することにより、地球温暖化対策を身近に感じ、環境に対する士気が高揚している。なお、平成23年度から民有林からの林地残材の買取制度を実施する。</li> </ul>	

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況等

計画との比較:a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 北海道下川町

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減(暫定)	地域活力の創出等		
地域資源の循環利用事業	適切な森林整備事業	2-1-②-1-a	森林		実施	<p>&lt;実施&gt; 循環型森林経営を基本として、森林整備計画、施業計画に基づき森林管理を実施した。また、森林管理のため、林道網を整備した。 (主伐26ha、植林29ha、間伐等2,162ha、林道整備3,167m、林道維持管理1,227m)</p>	b	<p>固定量9,751t-Co2</p> <p>(算定根拠) 広葉樹成長量 2,679m3-主伐間伐売払量744m3 = 1,935m3 × 0.57 × 44/12 = 4,044t-co2 針葉樹成長量 12,595m3-主伐間伐売払量8,017m3 = 4,578m3 × 0.34 × 44/12 = 5,707t-Co2 計9,751t-Co2</p>	安定的な原料と雇用の確保		循環型森林経営を基本として、森林整備計画、施業計画に基づき適切な森林管理を実施する。
	資源作物である「ヤナギ等」の栽培事業	2-1-②-1-b	森林	○	実施	<p>&lt;実施&gt; 食料需給に影響しないバイオマス資源として、早生樹である「ヤナギ」を大規模に植栽し、効率的な植栽等の実証を実施した。現在、ヤナギ植栽面積は約11haとなった。 (H19:0.05ha、J20:0.15ha、H21 1.9ha、H22 8.8ha 計10.9ha)</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>挿し穂採取のため、伐採したため</p>	ヤナギ栽培のノウハウが蓄積され、原料の確保と雇用の創出に期待できる	先進地スウェーデンでは、ヤナギの植栽及び収穫機が開発されていることから、国内においても開発が必要であるとともに年々増加傾向にある耕作放棄地の有効利用が必要である。	関係機関からの協力を得て、機械化開発を目指す。
	バイオエタノール実証プラント導入事業	2-1-②-1-c	運輸		検討	<p>&lt;検討&gt; 独立行政法人 森林総合研究所の協力・支援により、超短伐期栽培で得られるヤナギを原料とした低コスト、高効率バイオエタノール製造技術の調査を実施した。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>-</p>		ヤナギからのバイオエタノールは、収穫コストに課題があるとともにセルロース系バイオエタノールの技術革新が重要である。	今後も関係機関の協力のもと、情報収集に努め、バイオエタノール実証プラントの整備を目指す。
	ヤナギ新用途事業	2-1-②-1-d			実施	<p>&lt;実施&gt; 平成21年度から引き続き、近畿大学が開発を進めている植物由来の次世代バイオ・リサイクル燃料「バイオコークス」を製造し、地元農家の協力により農業ハウスで実証試験を実施した。また、知的障害者更生施設の自立就労支援の一環として、画用木炭の原料供給の継続実施や新たな取組としてヤナギペーパーを製作し事業化を図った。</p>	a	<p>6.2t-Co2</p> <p>(算定根拠) バイオコークス6,500kg × 3500kcal ÷ 8,808kcal × 2.4193kg-Co2 = 6.2t-Co2</p>	化石燃料の削減に伴うCo2排出削減とともに視察者による地域活性化効果が見込まれる。	コストの削減と原料の供給。新用途開発における事業化	下川町が経済産業省より、バイオコークス製造機を借り受け、バイオコークスを製造し、農業ハウスで実証調査を進める。また、新用途開発は、知的障害者施設「山びこ学園」などと事業化を推進する。
	ヤナギの用材用途のための栽培試験事業	2-1-②-1-e	森林		実施	<p>&lt;実施&gt; 株式会社住友林業筑波研究所と下川町森林組合で町内3ヶ所(5,000㎡)にクリーンラーチやシラカンバなど成長の早い樹種を平成21年度に植栽。平成22年度は、成長量等の調査を実施した。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>-</p>		早生樹の試験地で獣害(鹿による)が発生した。	共同研究を進めるとともに獣害対策を検討する。
カーボンオフセット	カーボンオフセット制度設計試験運用事業	2-2-②-2-a~c	産業	◎	実施	<p>&lt;実施&gt; 環境省が進めている、オフセット・クレジット(J-VÉR)制度により、森林吸収と木質ボイラーの排出削減プロジェクトを実施した。</p>	b	<p>801t-Co2</p> <p>森林バイオマス吸収量活用推進協議会で森林吸収1,789t-Co2、削減256t-Co2発行(21~22年度の本町累計分)、801t-Co2を企業に移転(域外貢献分)</p>	カーボン・オフセットを実施する企業とのマッチング	企業ニーズ調査を実施しながら、運用を進める。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (暫定)	地域活力の創出等		
カーボンオフセット	炭素会計	H21新-1			検討	<検討> 地域内の二酸化炭素の収支を数値化で明らかにするとともに効果を明確化するため、炭素会計の制度を確立した。	b	定量化は困難 -			炭素会計制度を活用し、地域のCo2吸収(固定)を把握する。
	ヤナギの里親制度事業	2-2-②-2-d	森林		実施	<実施> 企業の環境指導者や環境セクション担当者などを対象とした「森林環境実践セミナー」を開催した。	b	定量化は困難 -	21名参加 (首都圏18名、道内3名)		地元NPOと協力しながら企業の環境指導者や環境セクション担当者などを対象としたツアーを開催する。
森林バイオエネルギー導入事業	あけぼの園等におけるバイオマスエネルギー熱供給施設導入事業	2-3-②-3-a	産業	○	実施	<実施> 平成20年度、NEDOの事業により具体化検討調査を実施し、その調査結果を基に基本設計を実施し、平成21年度に森林バイオマスボイラーを導入する計画であった。しかし、削減効果の大きい役場周辺地域熱供給システムの導入を平成21年度に前倒しで実施したため、予算上の制約から1年延期し平成22年度に実施した。	b	97.1t-Co2 木質原料(乾燥原料7.5t×発熱量15.59GJ/t※1+木くず原料97t×発熱量13.24GJ/t※2)×A重油Co2排出係数(発熱ベース)0.0693t-Co2/GJ=97.09t-Co2(3月稼働分)	木質ボイラーが新たに導入されたことにより、木質原料製造施設の雇用の安定化が図られる。	平成23年3月完成。最適な稼働方法が重要である。	木質バイオマスエネルギーの稼働率計画は80%であるが、Co2削減を可能な限り高めるため、通年をとした稼働を行なう。
	知的障害者更生施設「山びこ学園」における森林バイオマスエネルギー熱供給施設の可能性調査事業	2-3-②-3-b	産業		実施	<実施> 平成21年度、NEDOの事業により具体化検討調査を実施する予定であったが、より削減効果の大きい役場周辺地域熱供給システムの導入を前倒しで実施したため、予算上の制約から調査を1年延期し平成22年度に実施した。	b	24年度から発現 -		施設の最適なコージェネレーションシステムの計画が策定されたが、インシヤルやランニングコストの経済的な課題により補助制度なしでは、導入は困難である。	導入のための支援制度を活用し、導入を目指す。
		新-1	産業		検討・実施せず	<実施> アクションプランにはない町立下川病院の最適な森林バイオマスエネルギー熱供給施設の調査を実施した。	a	24年度から発現 -		施設の最適な森林バイオマスエネルギー熱供給施設の計画が策定されたが、インシヤルやランニングコストの経済的な課題により補助制度なしでは、導入は困難である。	導入のための支援制度を活用し、導入を目指す。
	下川町森林バイオマス研究所	2-3-②-3-c			実施	<実施> 森林バイオマスの総合的な利活用推進のため、財団法人下川町ふるさと開発振興公社が森林バイオマス研究部門を平成21年度に設置。継続して専門知識を持った人材2名で運用している。	b	定量化は困難 -	2名の雇用創出		下川町の施策と一緒にバイオマスの総合的な利活用の推進を行う。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗				平成23年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (暫定)	地域活力の創出等		
森林バイオマスエネルギー導入事業	地域熱供給システム調査	2-1-② -3-e	産業		検討	<検討> 一の橋地区におけるエネルギー自給可能性調査を実施した。	b	定量化は困難		事業採算性が課題である。	小規模地域分散型地域熱供給システムの調査検討を進める。
	地域熱供給システム導入事業	2-3-② -3-f	産業	◎	実施	<実施> 平成21年度、役場、消防署、公民館及び総合福祉センターの熱源を一括して森林バイオマスボイラー(1,200Kw)から供給する役場周辺地域熱供給システムを前倒しで導入するとともに木質原料を供給する木質原料製造施設整備を実施した。 平成22年度からは、両施設とも本格稼働となっている。  (新規) 森林バイオマスボイラーの運用には、その木質原料の安定的な供給・品質・価格が重要であることから、新たに木質原料製造施設の低コスト製造可能性調査を実施した。	a	274.4t-Co2  ①役場周辺地域熱供給施設 Co2削減量:(木質原料量)382.74t×(含水率56.8%)11.357GJ/t×(A重油排出係数)0.0693t-Co2/GJ=301.23t-Co2 ②木質原料製造時CO2排出量:(軽油)9.889Kℓ×2.71t-Co2/Kℓ=26.80t-Co2 ○Co2削減量:①-②=274.43t-Co2	木質原料製造施設で2名の雇用。	木質原料製造時の化石燃料消費に伴うCo2排出。	森林バイオマスボイラーへの木質原料の安定供給のため、木質原料製造施設の民間業務委託を平成23年度から実施し、平成24年度から指定管理者制度により完全移行を目指すとともに木質原料製造時の化石燃料消費量を削減する。
	民間事業者等への森林バイオマスボイラー導入事業	2-3-② -3-g	産業		実施	<実施> 一般家庭や小規模公共施設での暖房には、木くずではなく、ハンドリング性の高い木質ペレットの普及が重要である。 そうしたことから、平成21年度に建設した環境共生型住宅(エコハウス)の住宅の高断熱・高気密技術や木質ペレットボイラーによる集中暖房システムを下川型エコ町営住宅に導入した。	b	0.73t-Co2  木質ペレット0.6t×ペレット発熱量17.92GJ/t×灯油Co2排出係数(発熱ベース)0.0679t-Co2/GJ=0.73t-Co2		民間事業者への森林バイオマスボイラー導入へのインシヤルコストが高いとともに経済的なメリットが少ないことから、導入が進まない。	地元関係者に情報提供を行いながら、事業化を検討する。
	バイオガспラン整備事業	2-3-② -3-h	産業		検討	<検討> 限界集落である一の橋地区をモデル都市して、再生可能エネルギーによる自給可能性調査を実施した。	b	定量化は困難		インシヤルコストとランニングコストの収支バランス	バイオガスをはじめ、化石燃料に代替するエネルギーを調査し、導入を目指す。
ゼロカーボン住宅(エコハウス)	快適住環境整備促進事業	2-4-② -4-a	家庭	◎	実施	<実施> 快適な住環境の整備と環境の負荷低減を図るため、住宅性能の向上に係る改修工事の助成を実施した。	b	11.7t-Co2  (算定根拠) 改修62件×1件灯油削減量76ℓ×2.49Kg-Co2=11.7t-Co2 ※1件当たりの灯油削減量は、一部聞き取り調査による平均値	62件の利用があり、工事総額として1億2085万円の地域経済効果があった。		北海道における一般家庭でのCo2排出削減のためには、暖房に伴うCo2削減が重要である。 そうしたことから、新たに条例を制定し、高気密・高断熱の住宅改修や環境負荷の低減の木質ペレットストーブや太陽光発電の導入助成制度を平成23年度より実施する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H22 予定	平成22年度の進捗			平成23年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減 (暫定)	地域活力の創出等		
ゼロカーボン住宅(エコハウス)	環境共生型住宅(エコハウス)事業	2-4-②-4-b	家庭	○	実施	<p>&lt;実施&gt; ・平成21年度環境省の21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業で建設した「下川町環境共生型モデル住宅『美桑』」の普及啓発ため、下川町エコハウス推進地域協議会を設立し、施設見学会や町外での各種イベントへの参加を実施した。また、北海道における創造豊かな建築物等を表彰するの北海道赤レンガ建築奨励賞を受賞した。</p> <p>・地域材を活用した新築住宅は3件の実績。</p>	b	100.7t-Co2	<p>視察者1,036人 宿泊者566人 時間利用27人 計1,629人 地元建築業者がエコ技術等の研究の活動を通じて、地球温暖化防止を図るため、「下川ECOな家づくり研究会」を設立。今後、町内外への普及・販売を目指す。</p>		「下川町環境共生型モデル住宅『美桑』」の公開や宿泊体験を通して、環境負荷低減住宅の普及啓発を推進するとともに平成23年度から快適住づくり促進条例を制定して、高気密・高断熱や木質ペレットストーブ等の助成制度を設け、環境負荷低減住宅の普及促進を進める。
住民運動	BDF化事業	2-5-②-5-a	運輸		実施	<p>&lt;実施&gt; 廃食油を資源ごみとして回収し、BDFを製造した。製造したBDFは、ごみ収集車の燃料代替として使用した。</p>	b	8.5t-Co2	<p>①BDF:(BDF消費量)2,985Kℓ×(軽油単位発熱量)37.7GJ/Kℓ×(軽油Co2排出係数)0.0687t-Co2/GJ=7.73t-Co2 ②グリセリンストーブ:(グリセリン消費量)0.6kℓ÷(比重※1)1.26×(グリセリン発熱量※1)25GJ/t×(灯油Co2排出係数)0.0679t-Co2=0.80t-Co2 ①+②=8.53t-Co2</p>	一般家庭からの廃食油の回収方法	広報等を通じて廃食油の回収活動を実施する。
	マイバック運動推進事業	2-5-②-5-b	家庭		実施	<p>&lt;実施&gt; エコな暮らしの推進とごみの減量化のため、消費者協会、アイキャンスタンプ会と協力し、マイバック運動を推進した。</p>	b	-	<p>マイバックを持って買い物する人が増えた。住民の方が不要なマイバックを集め、お店において、マイバックを忘れての方へ無償で貸し出しを実施している。</p>		消費者協会、住民などと協力し、買い物袋の削減とともに過剰包装の削減を行う。
	二酸化炭素削減コンテストと森林環境教育事業	2-1-②-5-c	家庭		実施	<p>&lt;実施&gt; 幼児センターの幼児から高校生まで、学年毎の森林林業プログラムの実施した。また、二酸化炭素削減コンテストは、炭素会計制度設計に伴うCo2排出量調査をとおして、一般家庭のエネルギー消費量を把握することができた。(新規) 環境省の「エコポイント等Co2削減のための環境行動促進モデル事業」の「エコ・アクション・ポイント」を実施した。</p>	a	<p>定量化は困難</p> <p>-</p>	<p>幼児センター13回 小学校 147名 中学校 73名 高校 96名の参加 エコ・アクションポイント 200名参加</p>		環境教育については、継続するとともに隔年で実施計画の「地球温暖化ふせぎ隊」を実施する。また、一般家庭でのエネルギー消費量調査を実施する。
住民運動	環境モデル都市宣言	2-1-②-5-d			実施	<p>&lt;実施&gt; 環境モデル都市推進町民会議により、平成22年度の事務事業の検証とともに住民が参加する環境モデル都市推進事業に提案をいただいた。</p>	b	<p>定量化は困難</p> <p>-</p>	<p>町民会議2回開催。 住民が主体となり地球温暖化セミナーを開催 計48名の参加</p>		住民が主体となる地球温暖化対策に対する支援を行なう。

### 3. 平成22年度事業・支援実績一覧

団体名 **北海道下川町**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(千円)
2-1-②-1-a	適切な森林整備事業	1	森林整備事業	適切な森林管理のため、下刈、除伐、枝打、間伐作業などを実施	H21～H25	477,204	85,114	森林環境保全整備事業 里山エリア再生交付金 森林空間総合整備事業 他	林野庁	49,527
		2	林道整備事業	適切な森林管理のため、林道網の整備	H21～25	457,241	133,964	里山エリア再生交付金 事業 森林整備加速化・林業 再生事業	林野庁 北海道	55,813
2-1-②-1-b	資源作物である「ヤナギ等」の栽培事業	1	ヤナギの植栽事業	平成21年度に整備したヤナギ挿し穂園から挿し穂を採取し、7.5haに植栽を実施	H21～H25	500,000	8,636	平成21年度緑の分権 改革推進事業	総務省	8,636
2-1-②-1-c	バイオエタノール実証プラント導入事業	1	(独)森林総合研究所との共同研究	超短伐期栽培で得られるヤナギを材料とした低コスト、高効率バイオエタノール製造技術の調査	H21～H22	1,813	807	-		
2-1-②-1-d	ヤナギ新用途事業	1	バイオコークス実証調査	平成21年度に近畿大学が開発したモバイル型製造機(車載型装置)にバイオコークスを製造し、専用ボイラーにより農業ハウスで実証調査を実施	H21	11,161	2,161	ふるさと雇用創出特別 対策推進事業		833
		2	新用途調査事業	ヤナギの新用途開発のため、有効成分であるサリシンを用いた化粧品開発やヤナギペーパー開発など	H21	2,845	349			
2-1-②-1-e	ヤナギの用材用途のための栽培試験事業	1	早生樹等用材試験事業	短期間で収穫できる用材調査のため、株式会社住友林業筑波研究所、下川町森林組合で用材生産に関する共同研究を取り交わし、町内3ヶ所で成長量調査等を実施	H21～	2,514				
2-2-②-2-b	カーボンオフセット制度設計試験運用事業	1	J-VER制度の試験運用事業	森林等のCO2吸収・固定や木質ボイラーによるCO2削減をカーボンオフセット(J-VRE)制度の実証試験	H20～	176,379	6,000	地域づくり総合交付金	北海道	6,000
H21新-1	炭素会計事業	1	炭素会計事業	地域内の二酸化炭素の収支を数値化で明らかにするとともに効果を明確化する。また、二酸化炭素固定に関する制度設計を実施	H21.22	20,064	10,014	地域バイオマス利活用 推進交付金	農林水産省	10,000
2-2-②-2-d	ヤナギの里親制度事業	1	森林環境実践セミナー	企業の環境指導者や環境セクション担当者などを対象とした「森林環境実践セミナー」を開催	H21～	10,125	5,198	平成22年度緑の分権 改革調査事業	総務省	5,000

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(千円)
2-3-②-3-a	あけぼの園等における森林バイオマスエネルギー熱供給施設導入事業	1	あけぼの園等森林バイオマスエネルギー導入事業	高齢者複合施設「あけぼの園等」最適な森林バイオマスボイラーを整備	H22	151,302	151,302	平成22年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体)事業	環境省	55,532
2-3-②-3-b	知的障害者更生施設「山びこ学園」における森林バイオマスエネルギー熱供給施設の可能性調査事業	1	山びこ学園における森林バイオマス熱利用導入システム調査事業	知的障害者更生施設「山びこ学園」における森林資源を原料としたコージェネレーションシステム導入可能性調査を実施	H22	7,035	7,035	平成21年度緑の分権改革推進事業	総務省	7,035
H22新-1	町立下川病院における森林バイオマス熱利用導入システム調査事業	1	町立下川病院における森林バイオマス熱利用導入システム調査事業	町立下川病院における森林バイオマスボイラー導入可能性調査を実施						
2-3-②-3-c	下川町森林バイオマス研究所	1	下川町森林バイオマス研究所設立事業	森林バイオマスの総合的な利活用推進を図るため、専門知識を持った人材を財団法人下川町ふるさと開発振興公社に2名体制で実施中。	H21～	23,896	9,923	ふるさと雇用創出特別対策推進事業	北海道	9,923
2-3-②-3-e	地域熱供給システム調査事業	1	地域熱供給システム調査事業	2-3-②-3-g/バイオガスプラント整備事業で一の橋地区におけるエネルギー自給可能性調査を実施	H20～					
2-3-②-3-f	地域熱供給システム導入事業	1	役場周辺地域熱供給システム導入事業	平成21年度環境省の環境保全型地域づくり推進支援事業で整備した役場周辺地域熱供給システムを稼動し、重油換算で101K&の削減効果(推計)。また、同事業で整備した木質原料製造施設の低コスト製造可能性や林地残材の収集等実証調査を実施	H21～	341,977	12,646	平成21年度緑の分権改革推進事業	総務省	12,646
2-3-②-3-g	民間事業者等への森林バイオマスボイラー導入事業	1	下川型エコ町営住宅	昨年建設した環境共生型住宅(エコハウス)の技術を活用した町営住宅を建設し、木質ペレットボイラーによる集中暖房システムを整備	H22～	110,880	107,880	平成22年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体)事業	環境省	9,026
2-3-②-3-h	バイオガスプラント整備事業	1	バイオガス等新エネルギー調査事業	限界集落である一の橋地区をモデル都市して、再生可能エネルギーによる自給可能性調査を実施	H21～	17,545	2,171	過疎地域等自立活性化推進交付金	総務省	945

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(千円)	H22年度事業額(実績)(千円)	H22年度		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(千円)
2-4-②-4-a	快適住環境整備促進事業	1	快適住環境整備促進事業	快適な住環境の整備と環境の負荷低減を図るため、住宅性能の向上に係る改修工事の助成を実施	H21~22	75,424	26,708	地域住宅交付金	国土交通省	2,722
2-4-②-4-b	環境共生型住宅(エコハウス)事業	1	環境共生型住宅(エコハウス)普及活動事業	平成21年度環境省の21世紀環境共生型住宅のモデル整備による建設促進事業で建設した「下川町環境共生型モデル住宅『美桑』」の普及啓発稼働を実施	H21~	116,354	6,154			
2-5-②-5-a	BDF化事業	1	BDF推進事業	平成21年度環境省の環境保全型地域づくり推進支援事業で整備したBDF製造施設を運用し、3,000ℓのBDFを製造	H21~	8,969	211	-		
2-5-②-5-b	マイバック運動推進事業	1	マイバック運動	マイバック運動を継続実施	H21~			-		
2-5-②-5-c	二酸化炭素削減コンテストと森林環境教育事業	1	森林環境教育	幼児センターの幼児から高校生までが森林と触れ合い、森林の多様な役割を理解するため、学年ごとの森林林業プログラムを実施	H21~25	18,004	5,355	ふるさと雇用創出特別対策推進事業	北海道	5,355
		2	一般家庭におけるCo2排出量調査	炭素会計事業により、一般家庭におけるCo2排出量調査を実施	H21	78				
2-5-②-5-d	環境モデル都市宣言	1	環境モデル都市推進町民会議	環境モデル都市推進町民会議を2回開催し、平成22年度のアクションプランの報告・評価を実施し、町民が参加する環境モデル都市の取組を提起	H21~	358	79	-		

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成22年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除く全てについて記載すること。平成23年度以降に取り組むこととしていた事業で平成22年度に前倒しで行った事業についても記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。



#### 4. 平成23年度主要事業一覧(予定)

団体名

北海道下川町

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)	支援内容		
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-②-1-a	適切な森林整備事業	1	森林整備事業	年間の成長量以上を伐採しないことを基本として、適切な森林管理のため、下刈、除伐、枝打、間伐作業などを実施する。	1	H21～H25	492	100	森林環境保全整備事業 里山エリア再生交付金 森林空間総合整備事業他	林野庁	80
		2	林道整備事業	適切な森林管理のため、林道網の整備を実施する。	2	H21～H25	457	80	里山エリア再生交付金事業 森林整備加速化・林業再生事業	林野庁 北海道	50
2-1-②-1-b	資源作物である「ヤナギ等」の栽培事業	1	ヤナギ植栽事業	資源作物である「ヤナギ」の面積拡大ためには、植栽及び収穫機械の開発が重要であることから機械化開発調査を実施する。	1	H21～H25	500		-		
2-1-②-1-c	バイオエタノール実証プラント導入「事業	1	バイオエタノール調査事業	木質を原料としたバイオエタノール製造技術の調査を実施する。	1	H21～H25	2		-		
2-1-②-1-d	ヤナギ新用途事業	1	バイオコークス実証調査	近畿大学より、バイオコークス製造機を借り受け、バイオコークスを製造し、農業ハウスで実証調査を進める。	1	H22～H25	18.6	6	-		
		2	新用途調査事業	地元関係者がメンバーである研究会にて、事業化目指すとともに調査を実施する。	2	H22～H25	3.8	0.3	-		
2-1-②-1-e	ヤナギの用材用途のための栽培試験事業	1	早生樹等用材試験事業	株式会社住友林業筑波研究所、下川町森林組合で成長量調査を実施するとともに獣害対策を実施する。	1	H21～H25	2		-		
2-1-②-2-c	カーボンオフセット制度設計試験運用・検証事業	1	J-VER制度の試験運用	カーボンオフセット(J-VER)制度を運用する。	1	H21～H25	176	20	-		
2-1-②-2-d	ヤナギ里親制度事業	1	森林環境実践セミナー	企業の環境指導者や環境セクション担当者などを対象とした「森林環境実践セミナー」を開催する。	1	H21～H25	10	1.5			
2-3-②-3-c	下川町森林バイオマス研究所	1	下川町森林バイオマス研究所事業	下川町の施策と一緒にバイオマスの総合的な利活用の推進を実施する。	1	H21～H25	23.7	9.9	ふるさと雇用創出特別対策推進事業	北海道	9.9
2-3-②-3-e	地域熱供給システム調査事業	1	地域熱供給システム調査事業	小規模地域分散型地域熱供給システムの調査検討を進める。	1	H22～H25			-		

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H22枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H23年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-②-3-f	地域熱供給システム導入事業	1	役場周辺地域熱供給システム事業	ボイラーの効率的な稼働を実施するとともに木質原料製造施設の民間業務委託を行なう。	1	H22～H25	373	20	-		
2-3-②-3-g	民間事業者等への森林バイオマスボイラー導入事業	1	民間事業者等への森林バイオマスボイラー導入事業	地元関係者と木質ペレットの製造施設の検討とともに製材工場などへの森林バイオマスボイラーの導入を検討する。	1	H22～H25	117	1			
2-3-②-3-h	バイオガспラント整備事業	1	バイオガス等新エネルギー調査事業	バイオガスや太陽光発電などの新エネルギーの調査を実施する。	1	H22～H25	1				
2-4-②-4-a	快適住環境整備促進事業	1	下川快適住まいづくり事業	快適な住環境の整備と環境の負荷低減を図るため、住宅性能の向上に係る改修工事の助成を実施する。		H23～H25	60	20	地域住宅交付金	国土交通省	6
2-1-②-4-b	環境負荷低減住宅事業	1	21世紀環境共生モデル住宅事業	モデルハウスの公開や宿泊を通して、環境負荷低減住宅の普及啓発を推進する。	1	H22～H25	122	6	-		
2-1-②-5-a	BDF化事業	1	BDF推進事業	廃食油の回収とBDF製造し、公用車の燃料とする。	1	H21～H25	9	0.2	-		
2-1-②-5-b	マイバック運動推進事業	1	マイバック運動	消費者協会、住民などと協力し、買い物袋の削減を行なう。	1	H21～H25			-		
2-1-②-5-c	二酸化炭素削減コンテストと森林環境教育事業	1	森林環境教育	各学年にあわせたプログラムを実施する。	1	H21～H25	18	6	ふるさと雇用創出特別対策推進事業	北海道	6
		2	新エネルギー教室	小学生5、6年生を対象とした地球温暖化プログラムを行なう。		H21.23.25	0.3	0.1			
		3	二酸化炭素削減モニター事業	電気、水道、ガス、灯油などの消費量のモニターを行う。		H22～H25	0.4	0.1	-		
2-1-②-5-d	環境モデル都市宣言	1	環境モデル都市推進町民会議	町民会議等の意見を踏まえアクションプランの見直しを実施する。	1	H21～H25	0.5	0.1	-		

※1 平成23年度に取り組む事業のうち、主要事業(温室効果ガス削減効果が大きい、特に先導性・モデル性に優れている等)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「平成23年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。